

令和6年度
草津市国民健康保険事業の運営について

健康福祉部 保険年金課

1 国民健康保険の状況について

(1)被保険者数の推移

被保険者数は被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により、年々減少しています。「団塊の世代」の後期高齢者への移行により、今後も被保険者数の減少が予測されます。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者総数 (人)	22,790	21,825	21,578	20,871
前年比	97.87%	95.77%	98.87%	96.72%
一般被保険者数 (人)	22,790	21,910	21,578	20,871
前年比	97.87%	96.14%	98.48%	96.72%
退職被保険者総数 (人)	0	0	0	0
前年比	-	-	-	-
世 帯 数 (世帯)	15,027	14,666	14,568	14,272
前年比	98.22%	97.60%	99.33%	97.97%
介護保険第2号被保険者(人)	6,586	6,484	6,500	6,479
前年比	98.74%	98.45%	100.25%	99.68%

* 各年度末数値(令和5年度、令和6年度は見込)

* 介護保険第2号被保険者は、40歳～65歳未満の被保険者

(2)保険給付費(療養諸費)の推移

保険給付費は、被保険者数の減少により、減少傾向となります。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険給付費 (千円)	7,964,375	7,758,922	8,072,338	7,859,856
前年比	107.87%	97.42%	104.04%	97.37%
保険給付費(一般)(千円)	7,964,375	7,758,887	8,070,438	7,857,956
前年比	107.87%	97.42%	104.02%	97.37%
保険給付費(退職)(千円)	0	35	1,900	1,900
前年比	0.00%	-	5428.57%	100.00%

* 令和3年度、4年度は決算数値

* 令和5年度は現時点での決算見込額、令和6年度は当初予算要求額

(3)保健事業費の推移

保健事業費については、被保険者数が減少傾向であるものの、特定健診の受診率や人間ドッグ受診者の増加を見込んでいるため、予算規模は概ね同水準を見込んでいます。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保健事業費 (千円)	96,320	103,000	113,610	117,729
前年比	106.13%	106.94%	110.30%	103.63%
保健事業普及費 (千円)	18,665	21,170	23,451	24,425
前年比	115.22%	113.42%	110.77%	104.15%
特定健康診査等事業費 (千円)	77,655	81,830	90,159	93,304
前年比	104.15%	105.38%	110.18%	103.49%

* 令和3年度、4年度は決算数値

* 令和5年度は現時点での決算見込額、令和6年度は当初予算要求額

(4)国民健康保険税の推移(現年分のみ 一般と退職の合計)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医療費分	調 定 額 (千円)	1,484,906	1,467,665	1,404,584	1,371,680
	前 年 比 (%)	98.87%	98.84%	95.70%	97.66%
	収 納 額 (千円)	1,397,240	1,390,090	1,331,964	1,289,379
	前 年 比 (%)	99.83%	99.49%	95.82%	96.80%
	収 納 率 (%)	94.10%	94.71%	94.83%	94.00%
	前 年 比 (%)	100.97%	100.66%	100.12%	99.12%
後期高齢者 支援金分	調 定 額 (千円)	575,785	567,795	544,381	537,567
	前 年 比 (%)	98.61%	98.61%	95.88%	98.75%
	収 納 額 (千円)	540,108	536,132	514,516	503,861
	前 年 比 (%)	99.50%	99.26%	95.97%	97.93%
	収 納 率 (%)	93.80%	94.42%	94.51%	93.73%
	前 年 比 (%)	100.90%	100.66%	100.10%	99.17%
介護分	調 定 額 (千円)	181,715	178,153	176,177	177,182
	前 年 比 (%)	98.97%	98.04%	98.89%	100.57%
	収 納 額 (千円)	164,094	162,655	161,848	160,243
	前 年 比 (%)	99.60%	99.12%	99.50%	99.01%
	収 納 率 (%)	90.30%	91.30%	91.87%	90.44%
	前 年 比 (%)	100.64%	101.10%	100.62%	98.45%
合 計	調 定 額 (千円)	2,242,406	2,213,613	2,125,142	2,086,429
	前 年 比 (%)	98.81%	98.72%	96.00%	98.18%
	収 納 額 (千円)	2,101,442	2,088,877	2,008,328	1,953,483
	前 年 比 (%)	99.72%	99.40%	96.14%	97.27%
	収 納 率 (%)	93.71%	94.37%	94.50%	93.63%
	前 年 比 (%)	100.93%	100.70%	100.15%	99.07%

* 令和2年度～令和4年度は現年分の決算額、令和5年度は現時点での決算見込額。

(5)国民健康保険税率の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医療分	所 得 割	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	25,100円	25,100円	25,100円	25,100円
	平 等 割	17,900円	17,900円	17,900円	17,900円
	(課税限度額)	63万円	63万円	65万円	65万円
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
後期高齢者 支援金分	所 得 割	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	9,300円	9,300円	9,300円	9,300円
	平 等 割	7,000円	7,000円	7,000円	7,000円
	(課税限度額)	19万円	19万円	20万円	22万円
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護分	所 得 割	2.10%	2.10%	2.10%	2.10%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	10,700円	10,700円	10,700円	10,700円
	平 等 割	5,500円	5,500円	5,500円	5,500円
	(課税限度額)	17万円	17万円	17万円	17万円

(6)国保特別会計の運営状況(決算の推移および令和5年度決算見込、令和6年度当初予算見込)

【歳入】

(単位 千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険税	2,193,012	2,107,429	2,046,762	1,962,409
一般分	2,192,447	2,106,427	2,046,396	1,962,208
退職分	565	1,002	366	201
国庫支出金	5,614	7	445	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	0	0	0
国民健康保険制度関係業務補助金	0	0	0	0
災害臨時特例補助金	5,614	7	0	0
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	0	445	0
その他	0	0	0	0
県支出金	8,151,774	7,947,826	8,237,409	8,070,206
保険給付費等交付金(普通交付金)	7,982,464	7,783,191	8,098,069	7,886,127
特別交付金 保険者努力支援分	64,497	60,906	61,556	57,289
特別交付金 特別調整交付金分	20,702	19,087	4,922	17,366
特別交付金 都道府県繰入金	42,942	44,484	36,738	73,302
特別交付金 特定健康診査等負担金	26,174	24,626	22,124	21,814
その他	14,995	15,532	14,000	14,308
繰入金	974,041	1,026,880	1,223,659	1,383,054
基盤安定(軽減分)	360,434	364,592	354,033	354,033
基盤安定(保険者支援分)	197,370	198,441	192,912	192,912
職員費	55,133	47,616	52,857	59,478
事務費	94,677	87,335	92,607	107,136
出産育児一時金繰入金	27,440	20,272	30,303	28,667
財政安定化支援事業	126,225	112,139	153,880	153,880
福祉医療波及分	112,762	109,570	115,638	119,679
未就学児均等割軽減分	0	6,214	6,249	6,365
産前産後減免	0	0	621	3,269
準備基金繰入金	1,754	80,701	224,559	357,635
財産収入(基金利子)	63	144	153	76
その他	76,576	57,612	119,668	26,610
繰越金	139,074	97,887	68,877	1
歳入合計	11,540,154	11,237,785	11,696,973	11,442,356

* 令和5年度は現時点での決算見込額、令和6年度は当初予算要求額。

【歳出】

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総務費		154,184	154,121	165,773	183,854
保険給付費		7,986,862	7,784,186	8,098,569	7,886,264
一般分	療養給付費	6,813,679	6,682,597	6,853,326	6,726,000
	療養費	78,875	78,480	81,200	78,000
	高額療養費	1,031,280	963,395	1,080,438	1,001,000
	高額介護合算療養費	1,047	967	2,000	2,000
	小計	7,924,881	7,725,439	8,016,964	7,807,000
	出産育児一時金	32,999	24,363	45,455	43,000
	出産育児一時金支払手数料	16	11	19	19
	葬祭費	6,100	7,400	7,500	7,800
	傷病手当金	379	1,674	500	137
	小計	39,494	33,448	53,474	50,956
退職分	療養給付費	0	35	1,000	1,000
	療養費	0	0	100	100
	高額療養費	0	0	700	700
	高額介護合算療養費	0	0	100	100
	小計	0	35	1,900	1,900
審査支払手数料		22,487	25,264	26,231	26,408
国保事業費納付金		2,974,267	2,968,457	3,134,186	3,236,226
医療給付費分(一般)		2,038,643	2,026,044	2,128,618	2,222,103
医療給付費分(退職)		2,695	0	155	0
後期高齢者支援金等分(一般)		702,898	704,057	759,875	772,986
後期高齢者支援金等分(退職)		126	0	67	0
介護納付金分		229,905	238,356	245,471	241,137
その他共同事業費		1	1	6	6
保健事業普及費		18,665	21,170	23,451	24,425
特定健康診査等事業費		77,655	81,830	90,159	93,304
基金積立金		112,112	51,547	51,756	76
諸支出金		120,275	107,596	132,184	17,201
予備費		0	0	889	1,000
歳出合計		11,444,021	11,168,908	11,696,973	11,442,356

【準備積立金の状況】

年 度	前年度末 現在高	年度中積立額		年度中 取崩額	年度末 保有額
		基金利子	当年度積立金		
平成29年度	542,671	410	538,666	419,443	662,304
平成30年度	662,304	409	486,309	188,741	960,281
令和元年度	960,281	476	62,968	363,658	660,067
令和2年度	660,067	253	0	190,433	469,887
令和3年度	469,887	63	112,049	1,754	580,245
令和4年度	580,245	144	51,404	80,701	551,092
令和5年度	551,092	153	51,603	224,559	378,289
令和6年度	378,289	76	0	357,635	20,730

3 今後の国民健康保険財政の運営について

(1) 財政収支見込み

令和3年度から令和5年度までの財政収支見込みは下表のとおりとなり、令和5年度末の準備積立金保有額見込みは、378,289千円となっている。

また、令和6年度に現行税率で予算編成した場合（納付金仮係数を使用）、基金取崩額は357,635千円になり、令和6年度末の積立金保有額は、20,730千円になる見込みである。

（単位 千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入計 ①	11,541,908	11,237,785	11,696,973	11,442,356
内 基金繰入金 ②	1,754	80,701	224,559	357,635
歳出計 ③	11,444,021	11,237,785	11,696,973	11,442,356
内 基金積立金 ④	112,112	51,548	51,756	76
収支差引額 ⑤(①－③)	97,887	0	0	0
年度末準備積立金保有額	580,245	551,092	378,289	20,730

※ ④の基金積立額には、基金利子を含む。

(2) 令和6年度以降の準備積立金の考え方

準備積立金については、毎年の納付金・標準保険料率や、滋賀県が国民健康保険事業運営方針で示す保険料水準の統一に向けた動向、国の制度改正等を見極めながら、市国保財政の安定運営と被保険者負担の軽減の双方を勘案し、毎年度の税率と併せて活用方法を検討する。

〈参考〉

厚生労働省「都道府県及び市町村における令和4年度国民健康保険特別会計予算編成に当たっての留意事項について」より抜粋

基金繰入金

・市町村における保険給付費の増加リスク及び料収納不足については、財政安定化基金の設置に伴い解消される予定であるが、年度間における保険料負担の平準化を図る場合は、市町村が独自の基金を活用することでも対応されたい。

準備積立金

・市町村で独自の基金を保有する場合、その積立額は、決算上剰余金を生じた場合において、地方財政法第7条の規定による地方債の償還財源に充当すべきものを控除した額の範囲内において、保険者の規模に応じて安定的かつ十分な基金を積み立てられたい。

4 令和6年度国民健康保険税率について

(1) 令和6年度の税率改正の基本的な考え方

- ① 現行の課税どおり、課税総額を3方式(所得割額・被保険者均等割額・世帯別平等割額)で算定する。
- ② 応能割合(所得割総額)と応益割合(被保険者均等割総額・世帯別平等割総額)を、国の標準割合である50対50を基本とし算定する。
- ③ 滋賀県が示す納付金額や標準保険料率を参考に、準備積立金を活用しながら基礎課税分(医療保険分)、後期高齢者支援金等課税分、介護納付金課税分の必要額を確保する。

(2) 保険税調定見込額の比較

① 税率算定の基礎となる被保険者数および世帯数(令和6年度 年間平均見込数)

区分	全体	うち介護分	割合
被保険者数(人)	20,871	6,479	31.0%
世帯数(世帯)	14,272	5,527	38.7%

② 1世帯あたりの平均調定額

(単位 円)

区分	A 調定額(現行税率)	B 調定額(標準保険料率)※	C 差引額(B-A)	比較 C/A
①医療保険分	91,555	114,972	23,417	25.6%
②後期高齢者支援金分	35,855	46,465	10,610	29.6%
③小計(①+②)	127,410	161,437	34,027	26.7%
④介護保険分	31,366	40,189	8,823	28.1%
⑤合計(③+④)	158,776	201,626	42,850	27.0%

※標準保険料率(仮算定)を参考とした必要調定額。

③ 保険税全体の調定額(現年分のみ)

(単位 千円)

区分	A 調定額(現行税率)	B 調定額(標準保険料率)※	C 差引額(A-B)	比較 C/B
医療保険分	1,306,666	1,640,878	334,212	25.6%
後期高齢者支援金分	511,725	663,155	151,430	29.6%
介護保険分	173,359	222,124	48,765	28.1%



【税率設定の方向性】

● 令和6年度の標準保険料率を適用すると、1世帯当たりの平均保険税賦課額は、現行税率から27.0%と大幅に増加する。

● 一方で、市の準備積立金は令和5年度末で約3億7千万円が見込まれることから、活用により被保険者負担の抑制を図る必要がある。

● 令和6年度は県の剰余金7億円(見込額)のうち5億円が医療分の上昇抑制に活用され、残りは後年度の調整財源とされる。

☆ 令和6年度は現行税率を据え置く。【医療分、後期分、介護分とも据え置き】

● 令和7年度以降の税率は、県内保険料水準の統一時期を見据えた中で、市・県の国保財政運営、納付金や基金・剰余金の状況、国の制度改正、保険料水準の統一に向けた動向等を参考に検討する。(令和7年度の納付金算定結果および市の基金の状況によって、令和7年度での改定を検討する。)